

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績全般の概況

	当第3四半期 連結累計期間 (自22. 4. 1 至22. 12. 31)	前第3四半期 連結累計期間 (自21. 4. 1 至21. 12. 31)	増減	
売上高	億円 5,752	億円 5,887	億円 △134	% △2.3
売上総利益	2,645	2,586	59	2.3
営業利益	282	212	70	33.2
経常利益	222	191	31	16.4
税金等調整前四半期純利益	162	175	△12	△7.4
四半期純利益	107	90	17	19.8
1株当たり四半期純利益	円 銭 20.35	円 銭 16.99	円 銭 3.36	% 19.8
設備投資額	億円 331	億円 244	億円 87	% 35.8
減価償却費	411	460	△49	△10.7
研究開発費	541	519	21	4.1
フリー・キャッシュ・フロー	億円 57	億円 577	億円 △519	% △90.0
連結従業員数	人 35,714	人 36,509	人 △795	% △2.2
為替レート	円 銭	円 銭	円 銭	%
USドル	86.84	93.56	△6.72	△7.2
ユーロ	113.30	133.00	△19.70	△14.8

当社グループの当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における売上高は、前年同期比では微減収の5,752億円となりました。当期間はUSドル、ユーロともに期初から大幅な円高基調が続く中、為替換算による減収影響が403億円ありました。なお、この円高要因を除いたベースでの前年同期の売上高との比較では、4.6%の増収となります。海外販売比率が8割を超える情報機器事業は当期間を通してこの円高影響を最も強く受けましたが、オフィス用MFP（デジタル複合機）の需要が緩やかに回復する中で、カラー機やモノクロ機の新製品が牽引して販売台数は前年同期を上回り、売上高は前年並みの水準を確保しました。一方、オプト事業は、平成22年夏から始まった顧客先における生産調整の影響が長引き、TACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）やガラス製ハードディスク基板、ブルーレイディスク用光ピックアップレンズ等の主力製品の販売が全般に伸び悩み、前年同期比では微減収となりました。また、ヘルスケア事業は、フィルム製品の販売減少と為替の円高影響により減収となりました。

営業利益は、前年同期比33.2%増益の282億円となりました。情報機器事業は期初からのMFP製品の需要回復により増益となりましたが、オプト事業は生産調整など需要変動に伴い販売物量が伸び悩み、前年並みの利益水準となりました。ヘルスケア事業はフィルム製品の販売減少により減益となりました。なお、為替換算による影響は前年同期比で168億円の減益要因となりました。

経常利益は、営業外損益において円高に伴う為替差損の計上等により59億円の費用超過となり、222億円（前年同期比16.4%増益）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、特別損益において米国CTP（印刷用プレート）事業の売却に伴う事業構造改善費用や有価証券評価損の計上等により60億円の損失超過となり、162億円（同7.4%減益）となりました。

これらの結果、四半期純利益は107億円（同19.8%増益）となりました。

② 主要3セグメント別の状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自22. 4. 1 至22. 12. 31)	前第3四半期 連結累計期間 (自21. 4. 1 至21. 12. 31)	増減	
情報機器事業	外部売上高	億円 3,963	億円 3,939	億円 24	0.6
	営業利益	259	180	79	43.8
オプト事業	外部売上高	994	1,026	△31	△3.1
	営業利益	100	102	△2	△2.4
ヘルスケア事業	外部売上高	625	764	△139	△18.2
	営業利益	5	15	△9	△61.6

1) 情報機器事業 (事業担当: コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

オフィス分野: 緩やかな需要回復が続くオフィス用MFPでは、お客様のTCO (Total Cost of Ownership) 削減に貢献することを訴求した「bizhub (bizhub)」シリーズのカラー機の販売が、国内外の主要市場で好調に推移し、当期間における販売台数は前年同期を大きく上回りました。モノクロ機の販売は、特に専用機を投入した新興国市場が販売台数を伸ばしました。

プロダクションプリント分野: 新シリーズ「bizhub PRESS (bizhub PRESS) C8000/C7000/C6000」のカラー機3機種をラインアップに加えて、デジタル商業印刷市場の本格開拓に着手しました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、新製品を中心とした販売拡大に注力しました。また、OPS (Optimized Print Services) のグローバル展開を開始するとともに、ITサービスの強化を図るため、欧州では平成22年11月にGetronics社 (本社: オランダ) と提携し、また米国では同年12月にAll Covered社を買収しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、前年並みの3,963億円となりましたが、為替換算による350億円の減収影響を除いたベースでは9.5%の増収となります。営業利益は、前年同期比43.8%増益の259億円となりました。

2) オプト事業 (事業担当: コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ部材分野: 顧客先での生産調整が平成22年夏以降長引いたことも影響し、VA-TACフィルム (視野角拡大フィルム) の販売数量は前年同期を下回る状況が続きましたが、薄膜タイプ、超広幅のTACフィルムは前年同期を上回る水準を維持し、全体の販売数量としては前年並みの水準を確保しました。

メモリー分野: 光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板とともに当期間の販売数量は前年同期の水準を上回ったものの、同年夏からのデジタル家電全般における生産調整の影響を受け、当初期待された伸びには至らず、この販売数量増による収益貢献は限定的となりました。

画像入出力コンポーネント分野: デジタルカメラやビデオカメラ向けレンズユニットの販売数量は前年同期を上回りましたが、カメラ付携帯電話向けは大きく割り込みました。

このように、当事業ではTACフィルムや光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板等の製品において、平成22年夏からのデジタル家電全般にわたる生産調整の影響を受け、総じて販売数量は伸び悩みました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は994億円、営業利益は100億円と、それぞれ前年並みの水準に留まりました。

3) ヘルスケア事業 (事業担当: コニカミノルタエムジー株式会社)

これまでメディカル&グラフィック事業に区分しておりました印刷分野は、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約する再編を実施しましたので、当第3四半期連結会計期間より「情報機器事業」へ編入しました。また、この再編に伴い報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しました。

当事業では、主力のデジタルX線画像診断領域において、小型CR「REGIUS (レジウス) MODEL 110」をはじめとしたデジタル入力機器・システム、サービス・ソリューションビジネスの販売拡大に注力しました。これらデジタル機器の販売台数は国内外市場とも前年同期を上回りましたが、フィルムレス化が進行する中でフィルム製品の販売減少が継続し、加えて為替の円高影響を受けました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は625億円、営業利益は5億円となりました。なお、前第3四半期連結会計期間には印刷部門の売上高43億円、営業損失5億円が含まれております。

③ 第3四半期連結会計期間の状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自22.10.1 至22.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自21.10.1 至21.12.31)	増減	
売上高	億円 1,834	億円 1,953	億円 △119	% △6.1
売上総利益	836	897	△60	△6.8
営業利益	56	120	△63	△53.1
経常利益	43	104	△60	△58.0
税金等調整前四半期純利益	46	106	△59	△56.2
四半期純利益	21	54	△33	△60.6
1株当たり四半期純利益	円 銭 4.06	円 銭 10.32	円 銭 △6.26	% △60.7
設備投資額	億円 85	億円 69	億円 15	% 21.9
減価償却費	136	151	△14	9.7
研究開発費	187	166	20	12.6
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △68	億円 256	億円 △324	% —
為替レート	円 銭	円 銭	円 銭	%
USドル	82.64	89.72	△7.08	△7.9
ユーロ	112.23	132.68	△20.45	△15.4

(参考) セグメント別の状況

		当第3四半期 連結会計期間 (自22.10.1 至22.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自21.10.1 至21.12.31)	増減	
情報機器事業	外部売上高	億円 1,302	億円 1,339	億円 △36	% △2.8
	営業利益	63	101	△37	△37.2
オプト事業	外部売上高	302	321	△18	△5.8
	営業利益	20	41	△21	△50.9
ヘルスケア事業	外部売上高 (△は損失)	175 0	234 △2	△59 2	△25.1 —

当第3四半期連結会計期間（以下「当四半期」）における当社グループの連結業績につきましては、需要変動に伴う販売数量の伸び悩み、販売品種構成の変化や販売価格の変動影響、加えて円高による為替換算での影響を強く受け、売上高は前年同期比6.1%減収の1,834億円、営業利益は同53.1%減益の56億円となりました。なお、為替換算による減収影響は141億円、減益影響は53億円となりました。

この営業減益を受けて、経常利益は43億円、税金等調整前四半期純利益は46億円、四半期純利益は21億円と、それぞれ前年同期に比べて減益となりました。

情報機器事業では、オフィス分野のMFP販売台数はカラー機、モノクロ機とも前年同期を上回りました。一方、プロダクションプリント分野ではカラー機は前年同期を上回りましたがモノクロ機が低調となり、全体では前年並みの水準に留まりました。両分野とも採算性の高い新製品の販売を充分に伸ばしきれず、為替換算や価格変動等による影響を吸収するに至りませんでした。これらの結果、当四半期の売上高は前年同期比微減収の1,302億円、営業利益は同37.2%減益の63億円となりました。なお、為替換算による減収影響は123億円、減益影響は42億円となりました。

オプト事業では、TACフィルムは顧客先での生産調整の影響を受けて前年水準には届かないものの、当四半期にはVATACフィルム新製品の出荷も始まり全体の販売数量が前四半期を上回るなど10月を底に回復基調となりました。一方、ガラス製ハードディスク基板の販売数量は前年同期を上回りましたが、デジタル家電全般における生産調整局面が長引く中で期待した伸びには至りませんでした。光ピックアップレンズやカメラ付携帯電話向けレンズユニットも総じて低調に推移しました。これらの結果、当四半期の売上高は前年同期比5.8%減収の302億円、営業利益は同50.9%減益の20億円となりました。

ヘルスケア事業では、フィルム製品は需要減少が続く中で販売数量は前年同期を下回りましたが、デジタル入力機器の販売台数は前年同期を上回りました。また、当社グループ内の組織再編に伴い、当四半期より印刷部門を情報機器事業へ編入しました。これらの結果、当四半期の売上高は前年同期比25.1%減収の175億円、営業利益は前年同期の営業損失から黒字転換して0億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

		当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	(億円)	8,579	8,657	△78
負債	(億円)	4,497	4,450	47
純資産	(億円)	4,081	4,207	△125
1株当たり純資産額	(円)	767.43	791.28	△23.85
自己資本比率	(%)	47.4	48.5	△1.0

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比78億円(0.9%)減少の8,579億円となりました。流動資産は162億円(3.3%)増加の5,055億円(総資産比58.9%)となり、固定資産は241億円(6.4%)減少の3,524億円(総資産比41.1%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比33億円増加の889億円、有価証券を含めた現金及び現金同等物としては283億円増加の1,924億円となり、手元資金が増加しました。また、たな卸資産は前連結会計年度末比70億円増加の1,053億円となり、繰延税金資産が31億円、未収入金が11億円増加しました。一方、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末比246億円減少の1,531億円となりました。

固定資産については、有形固定資産がオプト事業の建物や機械装置等の取得により増加した一方、全体として償却が進んだことにより前連結会計年度末比117億円減少の1,933億円となりました。また、無形固定資産ものれんやその他無形固定資産の償却等により、前連結会計年度末比89億円減少の901億円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が22億円減少したことに加え、株価下落に伴い投資有価証券が時価評価等により10億円減少したこともあり、前連結会計年度末比34億円減少の689億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比47億円(1.1%)増加の4,497億円(総資産比52.4%)となりました。支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比74億円、賞与引当金が54億円、未払費用が20億円それぞれ減少し、加えて、退職給付引当金が第1四半期連結会計期間における特例掛金拠出もあり前連結会計年度末比44億円減少しました。また、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、第3四半期連結会計期間において社債の発行を行ったこともあり、264億円増加の2,238億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比125億円(3.0%)減少の4,081億円(総資産比47.6%)となりました。利益剰余金は当第3四半期連結累計期間における四半期純利益の計上による増加107億円、配当金による減少79億円などにより、前連結会計年度末比27億円増加の1,965億円となりました。また、USドル及びユーロを中心とした円高に伴う為替換算調整勘定の変動により、評価・換算差額等は前連結会計年度末比154億円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は767.43円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント低下の47.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	394	885	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	△307	△29
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	57	577	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	△371	591

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー394億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー337億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは57億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは220億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額5億円の調整があり、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比283億円増加の1,924億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益162億円、減価償却費411億円等によるキャッシュ・フローの増加と、賞与引当金の減少53億円、主として第1四半期連結累計期間における特例掛金拠出による退職給付引当金の減少45億円、運転資本の減少34億円、法人税等の支払い63億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは394億円のプラス（前第3四半期連結累計期間は885億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品のための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出280億円の他、情報機器事業においてAll Covered社を買収したことによる子会社株式の取得による支出21億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは337億円のマイナス（前第3四半期連結累計期間は307億円のマイナス）となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは57億円のプラス（前第3四半期連結累計期間は577億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として社債の発行による収入300億円と、配当金の支払い78億円等の相殺により、財務活動によるキャッシュ・フローは220億円のプラス（前第3四半期連結累計期間は371億円のマイナス）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、情報機器事業の足元における販売動向や価格変動の影響、オプト事業における顧客先での生産調整の影響など、前回予想からの事業環境の変化に鑑み、平成22年10月28日発表の通期業績予想の見直しを行い、以下の通り修正いたします。

業績見通しの前提となる第4四半期連結会計期間の為替レートは、1 US ドル=85円、1 ユーロ=110円を想定しております。

平成23年3月期連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	億円 8,000	億円 500	億円 430	億円 200	円 37.72
今回発表予想 (B)	7,800	450	380	200	37.72
増減額 (B-A)	△200	△50	△50	-	
増減率 (%)	△2.5	△10.0	△11.6	-	
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	8,044	439	408	169	31.93

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

- 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。